

半 期 報 告 書

(第94期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日本タングステン株式会社

(3 5 9 0 3 6)

第94期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本タングステン株式会社

目 次

	頁
第94期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 省 三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	4,844	4,692	5,195	9,672	10,036
経常利益 (百万円)	128	138	235	132	445
中間(当期)純利益 (百万円)	82	60	280	32	229
純資産額 (百万円)	8,460	8,400	8,238	8,272	8,583
総資産額 (百万円)	18,729	17,607	17,490	18,002	17,768
1株当たり純資産額 (円)	304.78	308.13	326.24	300.41	314.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.95	2.19	10.40	1.16	7.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	47.7	47.1	45.9	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	568	442	516	1,069	984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83	2	74	13	117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60	571	601	602	1,139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,112	2,008	1,708	2,143	1,867
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	550 [36]	542 [35]	546 [36]	546 [36]	538 [38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	4,643	4,535	5,021	9,263	9,673
経常利益 (百万円)	107	135	191	132	378
中間(当期)純利益 (百万円)	67	64	123	55	188
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	8,233	8,215	7,891	8,090	8,389
総資産額 (百万円)	17,970	17,201	16,938	17,583	17,417
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.00	2.50	2.50	4.00	5.00
自己資本比率 (%)	45.8	47.8	46.6	46.0	48.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	500 [2]	489 [2]	492 [2]	497 [2]	487 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数を示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	432 [32]
産業用機器事業	34 [3]
その他事業	1 [1]
全社(共通)	79 [-]
合計	546 [36]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	492 [2]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、デジタル家電の堅調な伸びや好調な米国、中国経済を背景に輸出、設備投資に支えられ景気は回復基調をたどりました。

当社グループの関連する業界では、デジタル家電や自動車関連など好調な分野もありましたが、ユーザーの海外シフト、安価な海外品の流入、原材料価格の高騰等、経営環境は厳しさを増しており、景気の回復傾向が見られる中で引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは営業力の強化、製品の価格競争力の向上、新事業新製品の早期立ち上げを年度方針とし、全社一体となって業績の向上に取り組みました結果、当中間期の売上高は電気電子関連製品が好調に推移し、51億9千5百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加に加え、材料費ほか諸経費の削減や生産の効率化等、低コスト対策に取り組んだことにより、経常利益は2億3千5百万円（前年同期比69.1%増）、中間純利益は土地売却益もあり2億8千万円（前年同期比366.5%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

コピー機用タングステン線、重電向け電極、ブレーカー用接点が堅調な需要に支えられて好調に推移いたしました。また、半導体、液晶関連市場の活況を受け、液晶用タングステン・モリブデン棒製品、半導体製造装置用のセラミック部品が増加いたしました。

また、デジタルカメラ用の超精密加工品は引き続き好調に推移し、HDD用磁気ヘッド基板もパソコンやHDD搭載のDVDレコーダーの好調により、売上が伸びました。

この結果、売上高は34億8千2百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期比323.0%増）と大幅に増加いたしました。

機械関連

超硬リング・スリーブ製品や切削工具は比較的好調に推移いたしました。主力のNTダイカッターはモデルチェンジが少なく、また海外向けも振るわず大きく減少いたしました。この結果、売上高は14億4百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は6千3百万円（同5.4%減）となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は48億8千7百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1億6千1百万円（同79.4%増）となりました。

2) 産業用機器事業

主要得意先である半導体製造装置メーカーの設備保守需要が一部回復し、また韓国向けの機械設備の輸出もあり、売上高は2億3千3百万円（前年同期比41.2%増）となり、営業損益は前年同期8百万円の損失から1千4百万円の利益を計上いたしました。

3) その他事業

形状記憶合金製品は事業を大幅に縮小したことに伴い、売上高は7千5百万円（前年同期比19.7%減）となりましたが、諸経費の削減を図った結果、営業利益は1千8百万円（同12.8%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前年同期末に比べ3億円減少し、17億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1千6百万円の増加となり前年同期と比べ7千3百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の減少となり、前年同期に比べ7千1百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が前年同期に比べ1億1千3百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ1億6千3百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の減少となり、前年同期に比べ3千万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の純増額が4億円計上されたものの、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ4億4千8百万円増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,472	6.7
電気電子関連	3,084	10.7
機械関連	1,387	1.2
産業用機器事業	105	13.5
その他事業	51	10.7
合計	4,629	6.2

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,936	11.3	846	24.2
電気電子関連	3,541	16.1	565	40.5
機械関連	1,395	0.8	281	0.7
産業用機器事業	246	54.1	48	21.9
その他事業	67	28.3	0	83.2
合計	5,251	12.0	896	19.7

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,887	10.2
電気電子関連	3,482	15.3
機械関連	1,404	0.5
産業用機器事業	233	41.2
その他事業	75	19.7
合計	5,195	10.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NEOMAX	642	13.7	674	13.0

- 3 なお、(株)NEOMAXは、平成16年4月1日付で住友特殊金属(株)より商号変更しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の主要課題及び研究開発費は次のとおりであります。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の開発、材料の表面改質など先端技術の研究開発を積極的に進めております。その内容は多岐に及びますが、主としてファインセラミックス、新金属、複合材料などの材料開発や各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発並びにその応用開発を行っております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は135百万円であります。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備における重要な異動は以下のとおりであります。

提出会社

前連結会計年度末に計画中であった福利厚生施設の土地および建物を平成16年6月30日付で売却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
福利厚生施設 (福岡市南区)	全社(共通)	土地 (面積1千㎡)	土地 6百万円	
		建物等 (延床面積1千㎡)	建物等 10百万円	

なお、国内子会社においては、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

譲渡契約日	平成16年12月3日
譲渡資産	土地
	所在地 神奈川県茅ヶ崎市
	面積 1,566.92㎡
売却利益見込額	137百万円
引渡日	平成17年1月18日(予定)

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった福利厚生施設の売却は、上記「1 主要な設備の状況」に記載のとおり完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	27,777,600	27,777,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		27,777,600		2,509		2,229

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	2,959	10.65
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,255	4.52
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	631	2.27
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命丸の内ビル	619	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	601	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	491	1.76
計		10,554	37.99

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は2,525千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.09%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,903,000	24,903	
単元未満株式	普通株式 349,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		24,903	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権5個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	2,525,000		2,525,000	9.09
計		2,525,000		2,525,000	9.09

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	285	278	298	260	254
最低(円)	260	220	243	247	240	228

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,008		1,708		1,867	
2 受取手形及び売掛金		3,377		3,543		3,724	
3 たな卸資産		1,648		1,786		1,608	
4 その他		408		464		502	
貸倒引当金		13		13		13	
流動資産合計		7,428	42.2	7,488	42.8	7,689	43.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,137		5,814		5,981	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,610		1,722		1,648	
(3) 工具器具及び備品		142		129		129	
(4) 土地	2	316		309		315	
(5) 建設仮勘定		109	8,316	101	8,076	42	8,118
2 無形固定資産			37		35		22
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,436		1,616		1,651	
(2) その他		404		292		303	
貸倒引当金		16	1,824	18	1,890	15	1,939
固定資産合計			10,178		10,002		10,079
資産合計			17,607		17,490		17,768
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		841		1,212		1,124		
2	2	2,906		3,152		2,793		
3		10		21		14		
4		305		351		377		
5		351		485		490		
		4,417	25.1	5,224	29.9	4,801	27.0	
固定負債								
1	2	1,814		1,041		1,427		
2		1,941		1,715		1,831		
3		139		169		160		
4		893		1,101		963		
		4,789	27.2	4,028	23.0	4,384	24.7	
		9,206	52.3	9,252	52.9	9,185	51.7	
(資本の部)								
資本金								
		2,509	14.2	2,509	14.4	2,509	14.1	
資本剰余金								
		2,229	12.7	2,229	12.8	2,229	12.5	
利益剰余金								
		3,473	19.7	3,766	21.5	3,574	20.1	
その他有価証券 評価差額金								
		430	2.4	521	3.0	549	3.1	
為替換算調整勘定								
		144	0.8	185	1.1	181	1.0	
自己株式								
		96	0.5	603	3.5	97	0.5	
		8,400	47.7	8,238	47.1	8,583	48.3	
		17,607	100.0	17,490	100.0	17,768	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,692	100.0		5,195	100.0		10,036	100.0
売上原価			3,839	81.8		4,110	79.1		8,076	80.5
売上総利益			853	18.2		1,085	20.9		1,960	19.5
販売費及び一般管理費	1		756	16.2		893	17.2		1,524	15.2
営業利益			97	2.0		191	3.7		436	4.3
営業外収益										
1 受取利息			0			1			4	
2 受取配当金			6			9			12	
3 不動産賃貸料			135			88			271	
4 持分法による 投資利益			24			20			57	
5 雑収入			14	3.9		28	2.8		26	3.7
営業外費用										
1 支払利息			34			25			65	
2 たな卸資産処分損						0			52	
3 賃貸資産減価償却費			45			44			90	
4 賃貸資産固定資産税			15			19			30	
5 為替差損			27						82	
6 雑支出			17	3.0		14	2.0		41	3.6
経常利益			138	2.9		235	4.5		445	4.4
特別利益										
1 土地売却益			23			153			27	
2 その他の特別利益	2		0	0.5		1	3.0		0	0.3
特別損失										
1 投資有価証券評価損			15						15	
2 その他の特別損失	3		15	0.3					1	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			147	3.1		389	7.5		456	4.5
法人税、住民税 及び事業税			17			14			25	
法人税等調整額			69	1.8		94	2.1		201	2.2
中間(当期)純利益			60	1.3		280	5.4		229	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,229		2,229		2,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229		2,229
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,468		3,574		3,468
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		60	60	280	280	229	229
利益剰余金減少高							
1 配当金		55		68		123	
2 役員賞与			55	20	88		123
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,473		3,766		3,574

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		147	389	456
減価償却費		334	340	694
連結調整勘定償却額		17		35
貸倒引当金の増減額(減少:)		1	3	2
賞与引当金の増減額(減少:)		1	25	70
退職給付引当金の増減額 (減少:)		89	115	199
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		39	8	18
受取利息及び受取配当金		7	11	16
支払利息		34	25	65
為替差損益(差益:)		3	0	3
持分法による投資利益		24	20	57
土地売却益			153	27
投資有価証券評価損		15		15
売上債権の増減額(増加:)		81	180	265
たな卸資産の増減額(増加:)		0	177	39
仕入債務の増減額(減少:)		12	87	270
役員賞与の支払額			20	
その他		40	16	28
小計		499	528	1,034
利息及び配当金の受取額		7	31	44
利息の支払額		38	26	65
法人税等の支払額		25	17	29
営業活動による キャッシュ・フロー		442	516	984

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		50	213	165
有形固定資産の 売却による収入		46	159	51
貸付けによる支出		6	6	23
貸付金の回収による収入		7	9	15
その他		0	22	5
投資活動による キャッシュ・フロー		2	74	117
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)			400	
長期借入金の 返済による支出		457	426	957
配当金の支払額		55	68	123
自己株式の取得による支出		58	506	58
財務活動による キャッシュ・フロー		571	601	1,139
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		134	158	275
現金及び現金同等物の 期首残高		2,143	1,867	2,143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,008	1,708	1,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティ―サービス)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハピリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結 子会社は、役員退職慰 労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、中間連結決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益 としております。</p> <p>なお、在外関連会社の 資産、負債、収益及び費 用は中間連結決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調 整勘定に含めておりま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理を採用しておりま す。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支 給に備えるため、役員 退職慰労金内規に基づ く当連結会計年度末要 支給額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益としてお ります。</p> <p>なお、在外関連会社の 資産、負債、収益及び費 用は決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部にお ける為替換算調整勘定に 含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 2百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「土地売却益」(前中間連結会計期間 23百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,235百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,705百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,493百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
建物 2,570百万円	建物 2,471百万円	建物 2,523百万円
土地 5	土地 5	土地 5
計 2,575百万円	計 2,476百万円	計 2,529百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)	短期借入金 170百万円 長期借入金 1,250 (1年内返済分512百万円含む)	長期借入金 1,540百万円 (1年内返済分240百万円含む)
計 1,660百万円	計 1,420百万円	計 1,540百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
賞与引当金 繰入額 59百万円	賞与引当金 繰入額 97百万円	賞与引当金 繰入額 89百万円
役員退職慰労 引当金繰入額 23	役員退職慰労 引当金繰入額 21	役員退職慰労 引当金繰入額 44
退職給付引当金 繰入額 32	退職給付引当金 繰入額 36	退職給付引当金 繰入額 62
従業員給料手当 276	従業員給料手当 407	役員報酬 92 従業員給料手当 638 福利厚生費 113 賃借料 93
	2 その他の特別利益の主なもの は、以下のとおりであります。 簡易生命保険 戻入額 1百万円	3 その他の特別損失の主なもの は、以下のとおりであります。 前期社会保険料 1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,008百万円	現金及び預金勘定 1,708百万円	現金及び預金勘定 1,867百万円
現金及び現金同等物 2,008百万円	現金及び現金同等物 1,708百万円	現金及び現金同等物 1,867百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>589</td> <td>496</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>177</td> <td>103</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> <td>600</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	589	496	93	工具器具及び備品	177	103	74	合計	767	600	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>313</td> <td>171</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>290</td> <td>138</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> <td>310</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	313	171	141	工具器具及び備品	290	138	151	合計	603	310	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>593</td> <td>529</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>221</td> <td>119</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815</td> <td>649</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	593	529	64	工具器具及び備品	221	119	101	合計	815	649	165
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	589	496	93																																															
工具器具及び備品	177	103	74																																															
合計	767	600	167																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	313	171	141																																															
工具器具及び備品	290	138	151																																															
合計	603	310	292																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	593	529	64																																															
工具器具及び備品	221	119	101																																															
合計	815	649	165																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	82百万円	1年超	88	合計	171百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	94百万円	1年超	197	合計	292百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	69百万円	1年超	96	合計	165百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118																		
1年以内	82百万円																																																	
1年超	88																																																	
合計	171百万円																																																	
支払リース料	68百万円																																																	
減価償却費相当額	68																																																	
1年以内	94百万円																																																	
1年超	197																																																	
合計	292百万円																																																	
支払リース料	45百万円																																																	
減価償却費相当額	45																																																	
1年以内	69百万円																																																	
1年超	96																																																	
合計	165百万円																																																	
支払リース料	118百万円																																																	
減価償却費相当額	118																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	398	1,109	711
(2) その他	28	23	4
合計	426	1,133	707

(注)株式について15百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	386	1,267	880
(2) その他	25	20	4
合計	411	1,287	875

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	386	1,313	926
(2) その他	25	20	4
合計	411	1,333	922

(注)株式について15百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)および前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,021	1,412	4,433	165	93	4,692	(-)	4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	5	85	56	0	141	(141)	-
計	3,101	1,417	4,519	221	93	4,834	(141)	4,692
営業費用	3,078	1,350	4,428	229	77	4,736	(140)	4,595
営業利益又は 営業損失()	23	66	90	8	16	97	(0)	97

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,482	1,404	4,887	233	75	5,195	(-)	5,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4	80	86	0	166	(166)	-
計	3,557	1,409	4,967	319	75	5,362	(166)	5,195
営業費用	3,459	1,345	4,805	305	57	5,167	(163)	5,003
営業利益	98	63	161	14	18	194	(2)	191

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,407	3,009	9,417	425	193	10,036	(-)	10,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	10	211	147	0	359	(359)	-
計	6,609	3,019	9,628	573	194	10,396	(359)	10,036
営業費用	6,377	2,858	9,235	551	168	9,956	(356)	9,600
営業利益	231	161	393	21	25	440	(3)	436

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	228	254	74	14	571
連結売上高(百万円)					4,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	5.4	1.6	0.3	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	182	280	49	25	538
連結売上高(百万円)					5,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	5.4	1.0	0.5	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	462	395	163	29	1,051
連結売上高(百万円)					10,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	4.0	1.6	0.3	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 308.13円	1株当たり純資産額 326.24円	1株当たり純資産額 314.14円
1株当たり中間純利益 2.19円	1株当たり中間純利益 10.40円	1株当たり当期純利益 7.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	60	280	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)			20
(うち、役員賞与)	()	()	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	60	280	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,458	26,971	27,367

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡契約日 平成16年12月3日</p> <p>(2)譲渡資産 土地 所在地 神奈川県茅ヶ崎市 面積 1,566.92㎡</p> <p>(3)売却利益見込額 137百万円</p> <p>(4)引渡日 平成17年1月18日 (予定)</p>	

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,837		1,541		1,693		
2	受取手形	950		977		1,020		
3	売掛金	2,373		2,501		2,617		
4	たな卸資産	1,530		1,669		1,500		
5	繰延税金資産	302						
6	その他	165		526		591		
	貸倒引当金	12		13		13		
	流動資産合計	7,147	41.6	7,203	42.5	7,409	42.5	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	5,808		5,511		5,666		
	(2) 機械及び装置	1,550		1,619		1,592		
	(3) 土地	310		304		310		
	(4) 建設仮勘定	109		92		43		
	(5) その他	452		414		425		
	有形固定資産計	8,230		7,941		8,039		
2	無形固定資産	19		34		21		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	1,221		1,375		1,421		
	(2) 繰延税金資産	44						
	(3) その他	554		402		541		
	貸倒引当金	16		18		15		
	投資その他の資産計	1,803		1,759		1,947		
	固定資産合計	10,054	58.4	9,735	57.5	10,008	57.5	
	資産合計	17,201	100.0	16,938	100.0	17,417	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形	121		266		207	
2		買掛金	730		898		930	
3	2	短期借入金	2,906		3,152		2,793	
4		未払法人税等	5		16		11	
5		賞与引当金	285		332		359	
6	3	その他	370		515		455	
		流動負債合計	4,419	25.7	5,182	30.6	4,756	27.3
固定負債								
1	2	長期借入金	1,814		1,041		1,427	
2		退職給付引当金	1,792		1,594		1,705	
3		役員退職慰労引当金	128		169		148	
4		その他	831		1,059		989	
		固定負債合計	4,566	26.5	3,865	22.8	4,270	24.5
		負債合計	8,986	52.2	9,047	53.4	9,027	51.8
(資本の部)								
資本金								
		資本金	2,509	14.6	2,509	14.8	2,509	14.4
資本剰余金								
資本準備金								
		資本準備金	2,229		2,229		2,229	
		資本剰余金合計	2,229	13.0	2,229	13.2	2,229	12.8
利益剰余金								
1		任意積立金	2,328		2,272		2,328	
2		中間(当期) 未処分利益	815		964		872	
		利益剰余金合計	3,144	18.3	3,236	19.1	3,200	18.4
		その他有価証券 評価差額金	428	2.5	519	3.1	547	3.2
		自己株式	96	0.6	603	3.6	97	0.6
		資本合計	8,215	47.8	7,891	46.6	8,389	48.2
		負債・資本合計	17,201	100.0	16,938	100.0	17,417	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,535	100.0		5,021	100.0		9,673	100.0
売上原価			3,747	82.6		4,023	80.1		7,860	81.3
売上総利益			788	17.4		998	19.9		1,812	18.7
販売費及び一般管理費			697	15.4		847	16.9		1,407	14.5
営業利益			90	2.0		151	3.0		404	4.2
営業外収益	1		197	4.4		156	3.1		359	3.7
営業外費用	2		152	3.4		116	2.3		386	4.0
経常利益			135	3.0		191	3.8		378	3.9
特別利益	3		23	0.5		153	3.1		28	0.3
特別損失	4		15	0.3		123	2.5		15	0.2
税引前中間(当期)純利益			144	3.2		221	4.4		391	4.0
法人税、住民税 及び事業税		10			9			17		
法人税等調整額		69	79	1.8	88	97	1.9	185	202	2.1
中間(当期)純利益			64	1.4		123	2.5		188	1.9
前期繰越利益			751			840			751	
中間配当額			-			-			68	
中間(当期)未処分利益			815			964			872	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引限 度額等を定めた内部規程 に基づき、ヘッジ対象に 係る為替相場変動リスク 及び金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又 は相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動を 半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にしてヘ ッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処 理によっている金利スワ ップについては、有効性 の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算に おける利益処分方式に よる買換資産圧縮積立 金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整 額は、当事業年度に係る 利益処分において予定し ている買換資産圧縮積立 金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係 る金額を計算しておりま す。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 を採用しております。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算にお ける利益処分方式によ る買換資産圧縮積立金 取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間会計期間末370百万円)は総資産額の5%以下になったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,859百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,570百万円</p> <p>土地 5</p> <p>計 2,575百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)</p> <p>計 1,660百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,295百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,471百万円</p> <p>土地 5</p> <p>計 2,476百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 170百万円</p> <p>長期借入金 1,250百万円 (1年内返済分512百万円含む)</p> <p>計 1,420百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,110百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,523百万円</p> <p>土地 5</p> <p>計 2,529百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,540百万円 (1年内返済分240百万円含む)</p> <p>計 1,540百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 142	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 不動産賃貸料 97	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 不動産賃貸料 286
2 営業外費用の主要項目 支払利息 34百万円 賃貸資産 減価償却費 45 為替差損 27	2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 44	2 営業外費用の主要項目 支払利息 65百万円 賃貸資産 減価償却費 90 為替差損 82
3 特別利益の主要項目 土地売却益 23百万円	3 特別利益の主要項目 土地売却益 153百万円	3 特別利益の主要項目 土地売却益 27百万円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 15百万円	4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 123百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 15百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 328百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 682百万円 無形固定資産 6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>580</td> <td>494</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>588</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	580	494	85	車両運搬具	5	0	5	工具器具及び備品	158	93	64	合計	745	588	156	1年以内	79百万円	1年超	77	合計	156	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>303</td> <td>168</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>270</td> <td>126</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> <td>295</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	303	168	135	車両運搬具	5	1	4	工具器具及び備品	270	126	144	合計	580	295	284	1年以内	91百万円	1年超	193	合計	284	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>584</td> <td>527</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202</td> <td>109</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792</td> <td>637</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	584	527	57	車両運搬具	5	0	4	工具器具及び備品	202	109	92	合計	792	637	155	1年以内	66百万円	1年超	89	合計	155	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	580	494	85																																																																																									
車両運搬具	5	0	5																																																																																									
工具器具及び備品	158	93	64																																																																																									
合計	745	588	156																																																																																									
1年以内	79百万円																																																																																											
1年超	77																																																																																											
合計	156																																																																																											
支払リース料	66百万円																																																																																											
減価償却費相当額	66																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	303	168	135																																																																																									
車両運搬具	5	1	4																																																																																									
工具器具及び備品	270	126	144																																																																																									
合計	580	295	284																																																																																									
1年以内	91百万円																																																																																											
1年超	193																																																																																											
合計	284																																																																																											
支払リース料	43百万円																																																																																											
減価償却費相当額	43																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	584	527	57																																																																																									
車両運搬具	5	0	4																																																																																									
工具器具及び備品	202	109	92																																																																																									
合計	792	637	155																																																																																									
1年以内	66百万円																																																																																											
1年超	89																																																																																											
合計	155																																																																																											
支払リース料	115百万円																																																																																											
減価償却費相当額	115																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡契約日 平成16年12月3日</p> <p>(2)譲渡資産 土地 所在地 神奈川県茅ヶ崎市 面積 1,566.92㎡</p> <p>(3)売却利益見込額 137百万円</p> <p>(4)引渡日 平成17年1月18日 (予定)</p>	

2) 【その他】

第94期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月18日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	63百万円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成16年10月19日
福岡財務支局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月7日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年5月7日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年6月4日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年7月7日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年10月5日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年11月8日 |
| | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年12月6日 |
| | 福岡財務支局長に提出 | | | |
| (4) | 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成16年10月6日
福岡財務支局長に提出 |
| | 平成16年10月5日に提出した自己株券買付状況報告書の報告事項について、証券取引法第24条の6第3項に基づく自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての中間連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半
期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての中間財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半
期報告書提出会社)が別途保管している。

